



インド

40 コラブ上流灌漑事業

収量が不安定で、生産性の低いオリッサ州の天水田地域において、灌漑施設を建設することにより、農業生産の増大および生産性の向上を図り、もって同州の食糧自給率を高めるとともに、社会的差別と極貧に苦しむ指定カースト※・指定部族（少数部族民）の所得向上を通じて貧困削減に寄与する。

※バラモン（僧侶）等階級化されたカースト以外に位置付けられた人々。

承諾額/実行額	37億6,900万円／31億1,400万円
借款契約調印	1988年12月
借款契約条件	金利2.5%、返済30年（うち据置10年）、部分アンタイド
貸付完了	1998年7月



外部評価者 南村亜矢子（アイ・シー・ネット(株)）
現地調査 2003年7月

評価結果

本事業では、ほぼ計画通りに幹線水路などの土木工事、資機材調達等が行われた。期間は、水路建設用の用地取得等に時間を要し、計画を大幅に上回ったが、事業費はインフレを上回る現地通貨の減価等により計画を下回った。灌漑施設の整備により、1998年度には雨期の作付面積が1万2,718haとなり、事業実施前の約20%増となった。乾期については、5,312haと事業実施前の約3倍となり、作物の多様化も進んだ。また、乾期の農業生産高を事業実施前後で比較すると、約3倍に増加しているものの、作付面積で約半分、米の生産量で約20%、それぞれ計画値を下回っている。98年度の受益農家数は、約2万4,000戸に達している。農家所得については、徐々に増加しているものの、計画値の66%にとどまっている。一方、州内の米の自給率は100%に達し、土地を持たない人にも、灌漑の開始によって農業労働者としての雇用機会が増加した。実施機関であるオリッサ州水資源局では、当行

による調査の提言をもとに、水利組合の強化を進めている段階である。実施機関、水利組合とも技術、体制、財務面については問題はない。本事業の教訓としては、受益者による事業の運営・管理を促進するため、社会・経済状況を調査し、具体的な問題を明らかにしたうえで、関係者の役割を明確にしたアクションプランを早期に作成すべきであることが挙げられる。また、水利組合へ管理に関する権限の移譲を早期に進めることが望まれる。

第三者意見

事業の持続性確保のため、受益者による施設管理と、それを可能とする予算配分を含むメカニズムの確立が必要。長期的には、金融、肥料、技術指導などの安定的な提供や、土壌保全のための植林も必要となる。

有識者 Mr. Milindo Chakrabarti

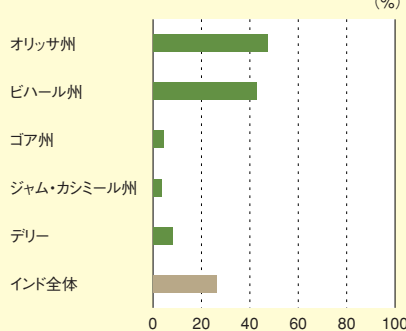
ノースベンガル大学博士課程修了（経済学）。現在セント・ジョゼフス大学経済学部教授。専門は農村開発/経営・政治経済など。

事業が実施されたオリッサ州



インド貧困人口比率

（全体、デリーと上位および下位の2州）



出所: Planning Commission, Government of India (2000)

25州7連邦直轄地からなるインドは、地域によって自然条件や経済・社会条件が大きく異なり、本事業が実施されたオリッサ州は、貧困人口比率が約47%とインド全体や他の州等と比べて高い。また、降水量の変動が激しいインドの中でも特に干ばつによる被害を受けやすく、農産物の収量が不安定である。そのため、同州における灌漑事業の必要性は高く、当行が支援しているインドにおける灌漑・治水・干拓セクターの8事業（承諾額合計約557億円）のうち、4事業がオリッサ州で行われている。